

(別紙)

令和7年6月定例会議 一般質問【日曜議会】

3番議員 石田 史行

高齢者の生活支援の充実策を問う

令和7年(2025年)には団塊の世代が75歳以上となり、令和22年(2040年)には団塊ジュニア世代が65歳以上となることに伴い、本町の高齢化が一層進行することが予想される。令和6年(2024年)3月時点の本町における65歳以上の方は、町民全体の3割弱を占めており当面は同程度の水準で推移すると見込まれている。

一方で支援を必要とする高齢者の生活課題は年々多様で複雑化しているため、包括的な支援体制づくりを進めることが重要であり、高齢者に日本一優しい開成町と全国で注目されるような施策展開を山神町長に期待しているところである。

もちろん町として高齢者保健福祉計画等に基づき、高齢者が地域で安心して暮らし続けるため、緊急通報装置の貸与等一定の在宅支援サービスの提供や、地域による見守り体制の強化に取り組んでいることは重々承知しているが、高齢者の生活支援について、より踏み込んだ施策を求める声を民生委員の方々など福祉関係者を中心に頂いている。

そこで、高齢者の生活支援の現状と課題について町長の見解を伺いたい。